

平成 24 年度 厚生労働科学特別研究事業

化学テロ等健康危機事態における医薬品備蓄及び配送に関する検討

研究代表者 吉岡敏治 (公財) 日本中毒情報センター代表理事

【目的】

化学剤等による健康危機管理対策に必要な解毒剤の備蓄形成と地方自治体での管理・供給システム構築方法を検証すること。

備蓄解毒剤の最適配置・配送については、国外の研究についてはその性質上公開情報には見だしにくく、国内では同様の研究はこれまではなされていなかった。最適配置・配送はその国の地域の救急医療体制にも依存することから、今回都道府県レベルでの地元の事情に合わせた検討を実施する。

【方法】

都市型自治体モデル（大規模テロ型－サリン散布事案、小規模テロ型－ヒ素食品混入事案）と地方型自治体モデル（大規模テロ型－サリン散布事案、化学工場事故型－シアン化学災害）の 4 つのテロ・災害シナリオを想定して、現状で可能な対応を検討するとともに、解毒剤配備・配送モデルを作成して備蓄解毒剤の最適配置・配送について検討した。

シナリオ検討に際して、実在する地域の主要病院および医薬品卸に対し、必要医薬品の備蓄に関するアンケート調査を実施し現状を明らかにした。

併せて医療関係者（コ・メディカル、医師）向けに、備蓄解毒剤の医薬品情報および、関連する化学物質の中毒情報を整備した。

【結論】

今回の調査から、想定しうる化学テロ・化学災害において、解毒剤の初回投与を推奨投与時間内に開始するために、備蓄などによる数量の確保が、発災現場に近いところである必要があると考えられる。少なくとも都道府県については、各都道府県の人口密度、交通機関、大型施設の有無、地形、救急医療体制等の様々な要因からなる地域の現状に合わせて、化学テロ・化学災害シナリオを想定し、解毒剤の備蓄配備先や必要数量についての検討が必要である。

また、サリンの解毒剤とされる「パム静注 500mg」については、サリンへの適応がないこと、静注を前提としており筋注ができないこと等の問題があり、パムの筋注製剤開発などの対応策が必要である。さらに、シナリオの条件より悪い状況や災害現場での DMAT の役割等について、引き続き検討が必要である。

化学テロに対応する医療を確保するためには、国レベルから都道府県・医療機関に至るレベルまで、解毒剤備蓄・配送体制について事業化・予算化することが強く望まれる。